

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。 ②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。 ③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。 ④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。	
主要投資対象	好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。	

好配当グリーン・
バランス・オープン
〈愛称〉 みどりのふたば

第103期（決算日 2025年5月12日）
第104期（決算日 2025年7月11日）
第105期（決算日 2025年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第105期の決算を行いましたので、第103期～第105期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
91期(2023年5月11日)	10,967		30	4.0	48.5	45.0	1,075
92期(2023年7月11日)	11,365		30	3.9	47.1	47.8	1,135
93期(2023年9月11日)	11,914		100	5.7	48.9	44.2	1,249
94期(2023年11月13日)	11,993		30	0.9	48.0	47.2	1,273
95期(2024年1月11日)	12,331		30	3.1	48.8	46.5	1,268
96期(2024年3月11日)	12,542		100	2.5	48.7	46.5	1,275
97期(2024年5月13日)	13,121		30	4.9	47.8	47.9	1,332
98期(2024年7月11日)	13,677		50	4.6	48.0	48.5	1,388
99期(2024年9月11日)	12,284		150	△9.1	48.9	45.6	1,247
100期(2024年11月11日)	12,693		50	3.7	48.5	47.7	1,300
101期(2025年1月14日)	12,412		50	△1.8	47.6	48.7	1,244
102期(2025年3月11日)	12,230		150	△0.3	48.8	46.7	1,216
103期(2025年5月12日)	12,325		50	1.2	48.9	46.9	1,229
104期(2025年7月11日)	12,678		50	3.3	49.3	46.6	1,260
105期(2025年9月11日)	13,256		150	5.7	49.4	46.1	1,292

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第103期	(期 首)	円	%	%	%
	2025年 3月11日	12,230	—	48.8	46.7
	3月末	12,374	1.2	47.6	46.8
	4月末	12,205	△0.2	48.5	46.7
	(期 末)				
第104期	2025年 5月12日	12,375	1.2	48.9	46.9
	(期 首)				
	2025年 5月12日	12,325	—	48.9	46.9
	5月末	12,327	0.0	49.4	46.0
	6月末	12,579	2.1	49.2	46.4
第105期	(期 末)				
	2025年 7月11日	12,728	3.3	49.3	46.6
	(期 首)				
	2025年 7月11日	12,678	—	49.3	46.6
	7月末	12,938	2.1	48.7	46.2
第105期	8月末	13,233	4.4	50.0	45.3
	(期 末)				
	2025年 9月11日	13,406	5.7	49.4	46.1

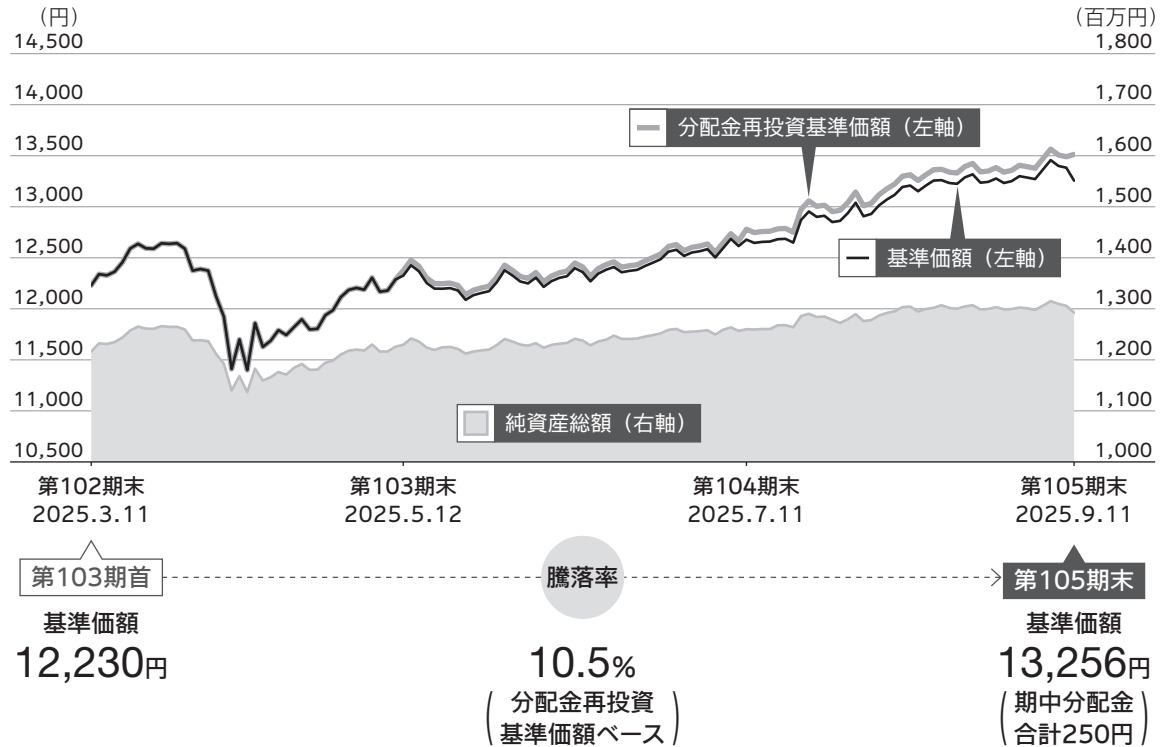
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年3月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グリーン・バランス・オープン

「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」が上昇したことにより、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+15.0%となりました。

個別銘柄では、オムロン、村田製作所などの保有銘柄が下落する一方、三菱地所、八十二銀行などの保有銘柄が上昇したことで、基準価額は上昇しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は+7.2%となりました。

各国債券の利回りが総じて低下（価格は上昇）し、債券要因がプラスに寄与したことや、円に対して英ポンドや豪ドルが上昇し、為替要因がプラスに寄与したことから、騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは17.9%の上昇となりました。

期初は、トランプ政権による相互関税の内容が市場想定よりも厳しいものとなったことでグローバル景気後退リスクが高まり、急落する場面もあったものの、トランプ大統領が関税政策を軟化するとの期待が高まり値を戻しました。その後は、日米関税交渉が合意に至り、自動車を含む相互関税が15%に決定されたことやイスラエルとイランが停戦合意し、中東における地政学リスクが後退したことなどを好感して上昇しました。期末にかけては、米国において労働市場の軟化が確認されるとFRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待が高まり、大きく上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○外国債券市況

・米国債券

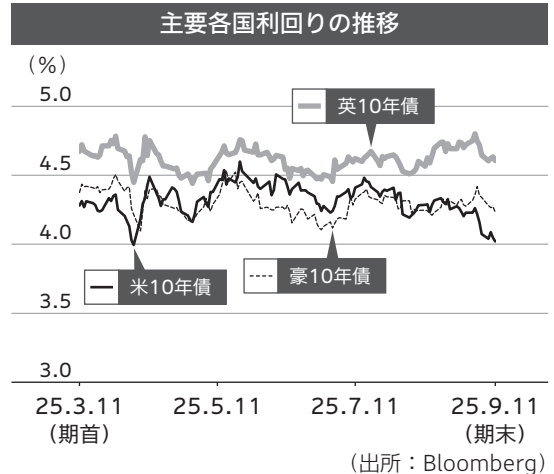
当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2025年7月までは、財政悪化懸念などから利回りは高止まりしたものの、8月以降は、労働市場の悪化懸念が高まるなか、FRBが利下げ再開を示唆したことなどから、利回りは低下しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。BOE（イングランド銀行）が2025年5月と8月に利下げを決定するなか、先行きの利下げ観測が継続したことなどから、利回りは低下しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）が2025年5月と8月に利下げを決定するなか、先行きの利下げ観測が継続したことなどから、利回りは低下しました。



○為替市況

・米ドル円

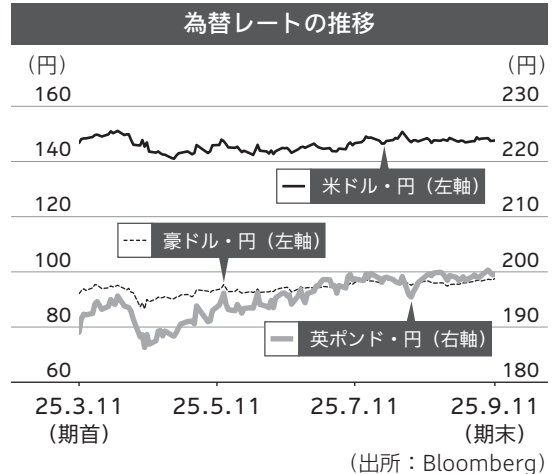
当期末は前期末に比べて概ね同水準となりました。米ドルの信認低下への警戒感やFRBの利下げ観測が米ドル安圧力となった一方、米国と各国との関税交渉進展によるリスク選好の改善が円安要因となったことなどから、概ね横ばい圏での推移となりました。

・英ポンド円

当期末は前期末に比べて英ポンド高円安となりました。BOEが緩やかに利下げを進めた一方、米国と各国との関税交渉進展によるリスク選好の改善が円安要因となったことなどから、英ポンド高円安となりました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて豪ドル高円安となりました。RBAが緩やかに利下げを進めた一方、米国と各国との関税交渉進展によるリスク選好の改善が円安要因となったことなどから、豪ドル高円安となりました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は49.4%です※。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率は損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドを通じた実質比率です。

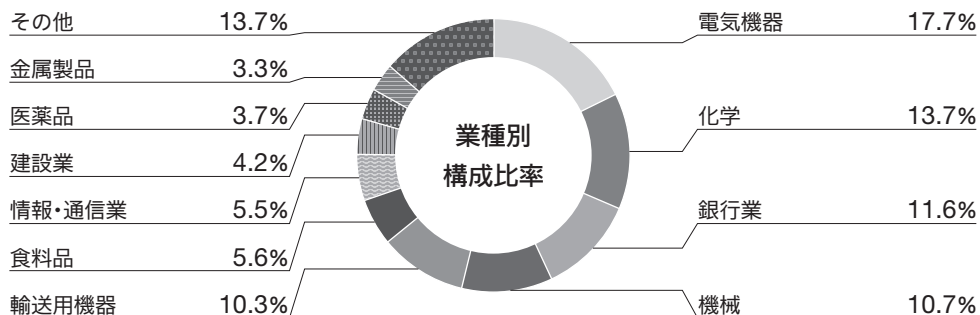
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、信越化学工業、NTTなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ニデック、大阪瓦斯、三菱UFJフィナンシャル・グループなどです。



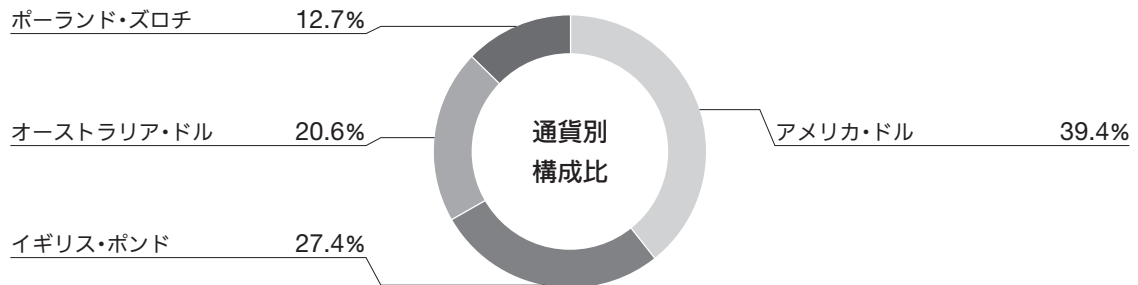
注1. 比率は、第105期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40％程度、英国を中心とした欧州を40％程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20％程度としたポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第105期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

スチュワードシップ方針

- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>
<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第103期 2025.3.12～2025.5.12	第104期 2025.5.13～2025.7.11	第105期 2025.7.12～2025.9.11
当期分配金	50	50	150
(対基準価額比率)	0.404%	0.393%	1.119%
当期の収益	50	50	48
当期の収益以外	—	—	101
翌期繰越分配対象額	6,108	6,120	6,019

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。



損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第103期～第105期 2025.3.12～2025.9.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	89円	0.704%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ <div>期中の平均基準価額は12,609円です。</div>
(投信会社)	(42)	(0.333)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.022)	
(c) その他費用	2	0.016	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.010)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.742	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

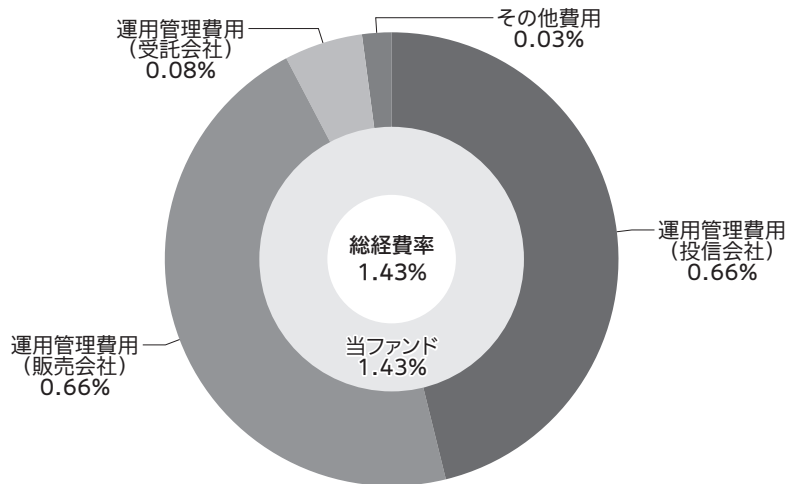
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月12日～2025年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第103期～第105期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド		12,482	21,020	16,340	27,360
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド		6,857	23,390	17,417	71,580

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2025年3月12日～2025年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第103期～第105期	
		損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	568,683千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	1,124,016千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月12日～2025年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第102期末	第105期末	
		口数	口数	評価額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド		千口	千口	千円
		363,488	359,631	635,432
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド		158,018	147,458	647,550

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第103期から第105期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第105期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年9月11日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	635,432	48.4
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	647,550	49.3
コール・ローン等、その他	30,651	2.3
投資信託財産総額	1,313,633	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建資産(625,148千円)の投資信託財産総額(635,434千円)に対する比率は、98.4%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 なお、第105期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.56円、1ユーロ=172.53円、1イギリス・ポンド=199.65円、1ポーランド・ズロチ=40.49円、1オーストラリア・ドル=97.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末
	2025年5月12日現在	2025年7月11日現在	2025年9月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,238,940,846	1,270,786,763	1,313,633,868
コール・ローン等	18,861,058	20,330,588	30,650,648
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	599,050,003	619,769,303	635,432,432
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	621,029,605	630,686,678	647,550,495
未収利息	180	194	293
(B) 負債	9,456,472	10,565,623	21,208,289
未払収益分配金	4,987,816	4,970,125	14,624,700
未払解約金	1,561,621	2,734,143	3,501,722
未払信託報酬	2,887,277	2,841,907	3,060,920
その他未払費用	19,758	19,448	20,947
(C) 純資産総額(A－B)	1,229,484,374	1,260,221,140	1,292,425,579
元本	997,563,273	994,025,118	974,980,051
次期繰越損益金	231,921,101	266,196,022	317,445,528
(D) 受益権総口数	997,563,273口	994,025,118口	974,980,051口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,325円	12,678円	13,256円

- (注1) 当作成期間(第103期～第105期)における期首元本額994,656,332円、期中追加設定元本額50,735,529円、期中一部解約元本額70,411,810円
- (注2) 期末における1口当たりの純資産総額
 第103期1.2325円、第104期1.2678円、第105期1.3256円

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期
	2025年3月12日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月11日	2025年7月12日～ 2025年9月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	8,838	7,903	9,663
受取利息	8,838	7,903	9,663
(B) 有価証券売買損益	17,416,768	42,851,996	73,579,635
売買益	17,699,169	43,147,785	74,951,449
売買損	△ 282,401	△ 295,789	△ 1,371,814
(C) 信託報酬等	△ 2,907,035	△ 2,861,355	△ 3,087,807
(D) 当期損益金 (A + B + C)	14,518,571	39,998,544	70,501,491
(E) 前期繰越損益金	130,347,792	137,252,091	166,361,227
(F) 追加信託差損益金	92,042,554	93,915,512	95,207,510
(配当等相当額)	(357,966,027)	(360,724,814)	(357,725,064)
(売買損益相当額)	(△265,923,473)	(△266,809,302)	(△262,517,554)
(G) 計 (D + E + F)	236,908,917	271,166,147	332,070,228
(H) 収益分配金	△ 4,987,816	△ 4,970,125	△ 14,624,700
次期繰越損益金 (G + H)	231,921,101	266,196,022	317,445,528
追加信託差損益金	92,042,554	93,915,512	95,207,510
(配当等相当額)	(358,088,086)	(360,762,321)	(357,755,815)
(売買損益相当額)	(△266,045,532)	(△266,846,809)	(△262,548,305)
分配準備積立金	251,258,370	247,604,449	229,142,032
繰越損益金	△111,379,823	△ 75,323,939	△ 6,904,014

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2025年3月12日～2025年9月11日) は以下の通りです。

項 目	2025年3月12日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月11日	2025年7月12日～ 2025年9月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	10,803,470円	6,069,458円	4,703,406円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	358,088,086円	360,762,321円	357,755,815円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	245,442,716円	246,505,116円	239,063,326円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	614,334,272円	613,336,895円	601,522,547円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,158円	6,170円	6,169円
g. 分配金	4,987,816円	4,970,125円	14,624,700円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	150円

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	150円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2024年10月8日）

＜計算期間 2023年10月11日～2024年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率 (参考指標)	期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	%	百万円
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	4.3	98.3	—	858
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8	18.5	98.6	—	597
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9	△ 4.6	94.5	—	726
16期(2023年10月10日)	34,074	34.4	23.6	95.3	—	1,082
17期(2024年10月8日)	38,843	14.0	16.7	96.8	—	1,206

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 標)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年10月10日	34,074	—	2,312.19	—	95.3	—
10月末	33,378	△ 2.0	2,253.72	△ 2.5	96.3	—
11月末	34,079	0.0	2,374.93	2.7	96.4	—
12月末	33,807	△ 0.8	2,366.39	2.3	98.6	—
2024年1月末	35,721	4.8	2,551.10	10.3	98.1	—
2月末	36,382	6.8	2,675.73	15.7	97.0	—
3月末	38,587	13.2	2,768.62	19.7	96.9	—
4月末	39,173	15.0	2,743.17	18.6	96.1	—
5月末	39,390	15.6	2,772.49	19.9	96.2	—
6月末	39,386	15.6	2,809.63	21.5	96.5	—
7月末	40,063	17.6	2,794.26	20.8	98.1	—
8月末	38,364	12.6	2,712.63	17.3	98.1	—
9月末	38,274	12.3	2,645.94	14.4	96.6	—
(期 末)						
2024年10月8日	38,843	14.0	2,699.15	16.7	96.8	—

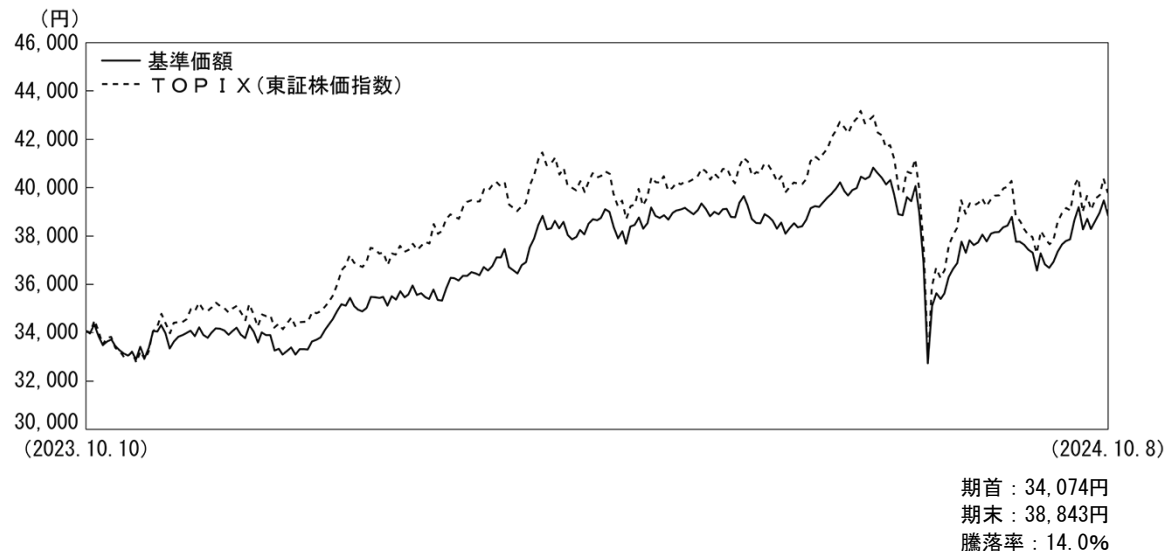
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年10月11日～2024年10月8日)

■基準価額の推移



・参考指標 (T O P I X (東証株価指数)) の推移は、2023年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+14.0%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、日揮ホールディングス、SUMCO、ヤマトホールディングスなどの保有がマイナス要因となりましたが、三井住友フィナンシャルグループ、大阪瓦斯、サワイグループホールディングスなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

TOPIXは16.7%の上昇となりました。

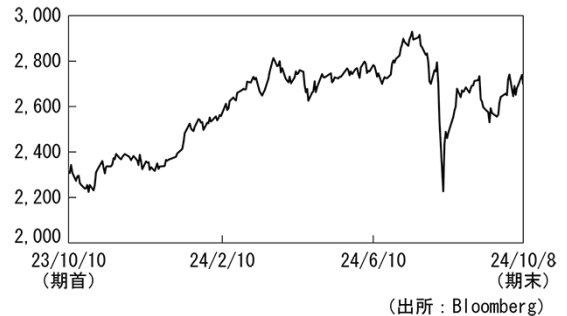
期初は、堅調な企業業績、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速したことから、大きく上昇しました。

その後は、米国インフレ率鈍化を受けた利下げ期待や国内企業の積極的な株主還元などの動きが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。

期末にかけては、米国の景気後退懸念が高まったことや日銀が継続的に利上げする方針を示したことで、日米金利差が縮小し急激に円高ドル安が進んだことで急落する場面もあったものの、

内田日銀副総裁が、市場が不安定な状況での利上げに消極的な姿勢を示したことや堅調な米国の経済指標などを受け、市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



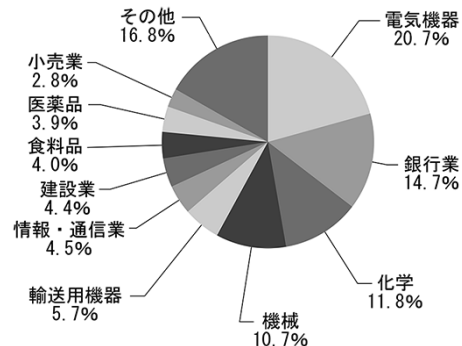
■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ダイキン工業、オムロン、SUMCOなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、トヨタ自動車、東邦ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（ＴＯＰＩＸ）の騰落率（＋16.7％）を2.7％下回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄ともにマイナス要因となりました。業種配分では、輸送用機器、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、保険業のアンダーウェイト、パルプ・紙、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車のアンダーウェイト、サワイグループホールディングス、大阪瓦斯のオーバーウェイトなどがプラス要因に、日立製作所、リクルートホールディングスのアンダーウェイト、日揮ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	25	0.067	
期中の平均基準価額は37,217円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年10月11日～2024年10月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 263 (59)	千円 453,123 (ー)	千株 168	千円 435,446

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2023年10月11日～2024年10月 8 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	888,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,142,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2023年10月11日～2024年10月 8 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
鹿島建設	7.4	7.6	20,497
大和ハウス工業	1.6	—	—
エクシオグループ	4.4	9	14,242
日揮ホールディングス	6.5	12.7	16,675
食料品 (4.0%)			
森永乳業	3.7	7.6	27,086
日本ハム	2.8	—	—
キリンホールディングス	9.2	9.1	19,956
キュービー	6.2	—	—
繊維製品 (1.9%)			
東洋紡	4.9	4.9	4,870
東レ	20.8	20.8	17,700
パルプ・紙 (1.7%)			
王子ホールディングス	7.6	9.7	5,566
レンゴー	10.6	14.1	13,856
化学 (11.8%)			
クラレ	3.3	4.9	10,429
旭化成	8.8	8.8	9,455
日産化学	—	4.2	21,814
東亜合成	7.4	7.4	12,239
デンカ	1.7	3.5	7,743
日本触媒	1.2	4.8	8,594
三菱瓦斯化学	3.9	—	—
三井化学	—	2.1	7,851
三菱ケミカルグループ	7.9	5.5	4,954
積水化学工業	2.7	2.8	6,339
日本ゼオン	4.1	4.2	5,865
日本化薬	4.9	4.9	6,200
花王	3.8	3.3	22,951
D I C	1.3	1.4	4,681
a r t i e n c e	2.6	2.4	9,288
医薬品 (3.9%)			
アステラス製薬	—	8.4	14,649
日本新薬	—	1.6	6,353

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	3.9	11.4	24,185
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	10.6	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	1.7	—	—
非鉄金属 (—%)			
DOWAホールディングス	0.8	—	—
住友電気工業	5.4	—	—
金属製品 (2.1%)			
SUMCO	—	12.4	19,883
リンナイ	—	1.4	4,916
機械 (10.7%)			
アマダ	6.9	—	—
オーエスジー	5.6	5.6	11,057
住友重機械工業	2.9	3	10,647
クボタ	2.4	7.7	15,885
ダイキン工業	—	1.4	27,489
日本精工	10.9	10.8	7,818
ジェイテクト	16.7	16.9	17,559
マキタ	5.8	7	34,727
電気機器 (20.7%)			
マブチモーター	3.3	7.7	17,363
ニデック	2.8	10.6	32,308
オムロン	—	4.9	31,987
セイコーエプソン	3.4	3.5	9,954
E I Z O	2.4	4.6	10,354
パナソニック ホールディングス	1.3	—	—
アンリツ	—	8.4	9,559
富士通ゼネラル	—	4.9	10,231
T D K	2.3	—	—
アルプスアルパイン	5.5	5.5	8,412
ヒロセ電機	—	0.7	13,191
コーセル	7.7	7.7	8,831
カシオ計算機	6.2	6.2	7,393
ローム	—	1.5	2,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	—	7	14,255
京セラ	1	8.8	14,929
太陽誘電	—	3.1	8,965
村田製作所	10.5	14.8	41,329
輸送用機器 (5.7%)			
豊田自動織機	0.5	—	—
デンソー	4.4	2.8	5,933
いすゞ自動車	2.8	2.9	5,686
トヨタ自動車	8.6	—	—
アイシン	3.5	9.3	14,735
本田技研工業	11.7	12.3	19,261
S U B A R U	5.1	2.6	6,692
豊田合成	5.5	5.6	13,826
エフ・シー・シー	1.6	—	—
その他製品 (1.1%)			
リンテック	3.8	3.8	12,844
電気・ガス業 (1.9%)			
沖縄電力	1.1	—	—
東京瓦斯	1.9	—	—
大阪瓦斯	7.5	6.5	21,645
陸運業 (1.9%)			
東日本旅客鉄道	1	3.5	10,248
ヤマトホールディングス	6.9	7	11,637
情報・通信業 (4.5%)			
大塚商会	2.8	7.7	26,911
ネットワンシステムズ	0.9	—	—
日本テレビホールディングス	3.4	—	—
日本電信電話	34.6	103.9	15,408
K D D I	—	2.1	9,838
卸売業 (1.2%)			
東邦ホールディングス	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トラスコ中山	6	6	14,496
小売業 (2.8%)			
ユナイテッドアローズ	8.1	8.1	18,864
イズミ	4.1	4.2	14,326
銀行業 (14.7%)			
いよぎんホールディングス	6.5	10.6	15,120
めぶきフィナンシャルグループ	27.6	40.3	22,914
ひろぎんホールディングス	13.4	15.9	18,149
三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.3	14.1	21,206
りそなホールディングス	4.7	7.7	7,807
三井住友トラストグループ	3.6	7.3	24,914
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	9.3	28,764
千葉銀行	—	7	7,980
七十七銀行	3.4	0.7	2,754
八十二銀行	—	6.3	5,332
みずほフィナンシャルグループ	5.6	5.6	16,928
保険業 (—%)			
第一生命ホールディングス	4.4	—	—
不動産業 (2.6%)			
三井不動産	4.5	—	—
三菱地所	10.1	12.9	30,295
イオンモール	6.1	—	—
サービス業 (2.4%)			
総合警備保障	12.1	12.3	12,705
H. U. グループホールディングス	4.1	5.6	15,265
合 計	株 数 ・ 金 額	532	687
	銘柄数<比率>	86	81
			<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,168,279	96.8
コール・ローン等、その他	38,115	3.2
投資信託財産総額	1,206,394	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,206,394,696
コール・ローン等	24,564,672
株式(評価額)	1,168,279,140
未収配当金	13,550,810
未収利息	74
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1,206,394,696
元本	310,582,192
次期繰越損益金	895,812,504
(D) 受益権総口数	310,582,192口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,843円

(注1) 信託財産に係る期首元本額317,660,069円、期中追加設定元本額85,862,604円、期中一部解約元本額92,940,481円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
好配当グリーン・バランス・オープン

169,709,861円
損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)

140,872,331円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.8843円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,131,904
受取配当金	34,130,260
受取利息	5,279
その他収益金	113
支払利息	△ 3,748
(B) 有価証券売買損益	119,036,679
売買益	175,138,170
売買損	△ 56,101,491
(C) 保管費用等	△ 9,607
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	153,158,976
(E) 前期繰越損益金	764,745,651
(F) 追加信託差損益金	225,237,396
(G) 解約差損益金	△247,329,519
(H) 計(D＋E＋F＋G)	895,812,504
次期繰越損益金(H)	895,812,504

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2024年11月25日）

＜計算期間 2023年11月25日～2024年11月25日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
14期(2020年11月24日)	13,150		2.9		96.0	403
15期(2021年11月24日)	14,056		6.9		94.2	419
16期(2022年11月24日)	14,469		2.9		93.0	482
17期(2023年11月24日)	15,830		9.4		95.7	635
18期(2024年11月25日)	16,939		7.0		97.5	633

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

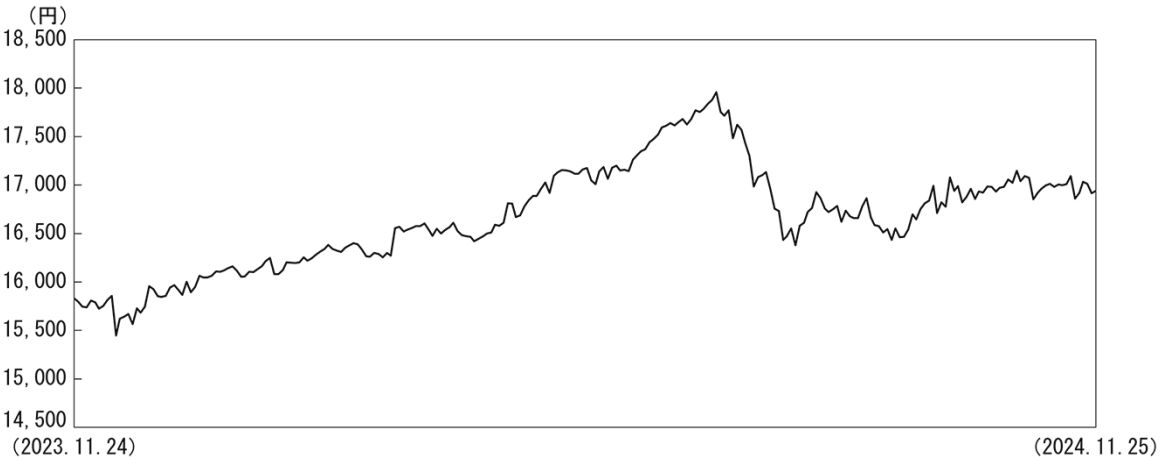
○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組	入 比	券 率
				騰 落 率			
	(期 首)		円	%			%
	2023年11月24日		15,830	—			95.7
	11月末		15,809	△ 0.1			95.6
	12月末		15,914	0.5			95.4
	2024年1月末		16,132	1.9			93.5
	2月末		16,323	3.1			92.8
	3月末		16,576	4.7			92.3
	4月末		16,811	6.2			95.8
	5月末		17,010	7.5			97.1
	6月末		17,652	11.5			97.3
	7月末		16,960	7.1			97.5
	8月末		16,658	5.2			91.6
	9月末		16,713	5.6			90.6
	10月末		17,076	7.9			95.5
	(期 末)						
	2024年11月25日		16,939	7.0			97.5

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過 (2023年11月25日～2024年11月25日)

■基準価額の推移



期首：15,830円
期末：16,939円
騰落率：7.0%

■基準価額の主な変動要因

各国債券の利回りは前期末と概ね同水準となりましたが、円に対して各国通貨が上昇し、為替要因がプラスに働いたことなどから、騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と概ね同水準となりました。インフレが鈍化傾向のなか、FRB（米連邦準備理事会）は2024年9月と11月に利下げを決定しましたが、米国経済の底堅さなどから、利回りは方向感に欠ける動きとなりました。

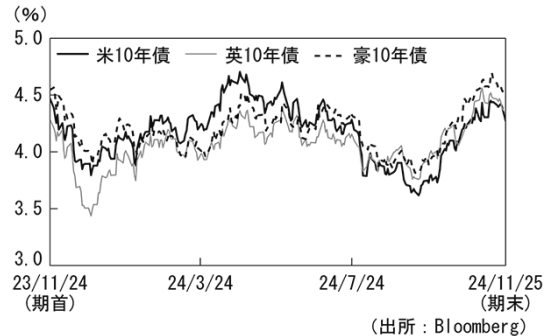
○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と概ね同水準となりました。インフレが鈍化傾向のなか、BOE（イングランド銀行）は2024年8月と11月に利下げを決定しましたが、利下げペースの加速には慎重な姿勢を示したことなどから、利回りは方向感に欠ける動きとなりました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と概ね同水準となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を据え置き、高金利政策を維持した一方、欧米の利下げなどから、利回りは方向感に欠ける動きとなりました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○米ドル円市場

当期末は前期末に比べて米ドル高円安となりました。日銀は2024年3月と7月に利上げを決定したものの、追加利上げを急がない姿勢を示したことや米国金利が高止まりしたことなどから、米ドル高円安となりました。

○英ポンド円市場

当期末は前期末に比べて英ポンド高円安となりました。日銀は2024年3月と7月に利上げを決定したものの、追加利上げを急がない姿勢を示したことや英国金利が高止まりしたことなどから、英ポンド高円安となりました。

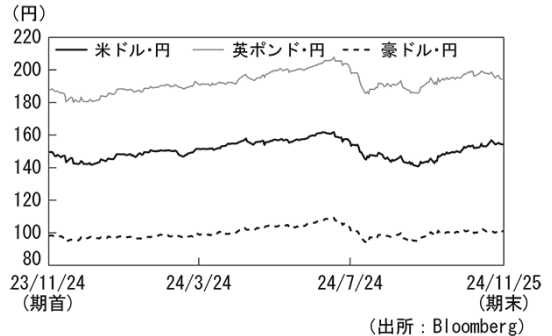
○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて豪ドル高円安となりました。日銀は2024年3月と7月に利上げを決定したものの、追加利上げを急がない姿勢を示したことや豪州金利が高止まりしたことなどから、豪ドル高円安となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

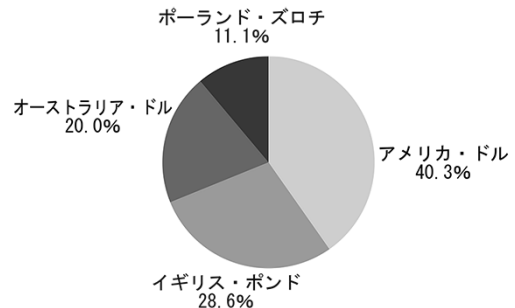
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40％程度、英国を中心とした欧州を40％、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20％程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第18期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とまらない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2023年11月25日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.050	$(a) \text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.048)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	
合 計	8	0.050	
期中の平均基準価額は16,636円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月25日～2024年11月25日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			218	193
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
			163	209

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月25日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,620	千アメリカ・ドル 1,614	千円 248,998	% 39.3	% —	% 28.5	% —	% 10.8
イギリス	千イギリス・ポンド 880	千イギリス・ポンド 909	176,753	27.9	—	16.4	11.5	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,800	千ポーランド・ズロチ 1,842	68,733	10.8	—	—	10.8	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,310	千オーストラリア・ドル 1,226	123,858	19.5	—	15.3	4.2	—
合 計	—	—	618,343	97.5	—	60.2	26.5	10.8

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 3.625 530515	3.625	170	142	22,003	2053/5/15
		Treasury 4.125 321115	4.125	560	550	84,959	2032/11/15
		Treasury 4.625 400215	4.625	160	160	24,817	2040/2/15
		Treasury 6.25 300515	6.25	290	316	48,889	2030/5/15
		Treasury 7.625 250215	7.625	440	442	68,328	2025/2/15
小 計						248,998	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 4.5 340907	4.5	530	535	104,009	2034/9/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	350	374	72,743	2028/12/7
小 計						176,753	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75 290425	5.75	1,800	1,842	68,733	2029/4/25
小 計						68,733	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	1,050	962	97,201	2037/4/21
		AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	260	263	26,657	2027/4/21
小 計						123,858	
合 計						618,343	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	618,343	97.5
コール・ローン等、その他	15,573	2.5
投資信託財産総額	633,916	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（628,169千円）の投資信託財産総額（633,916千円）に対する比率は、99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.25円、1ユーロ＝161.73円、1イギリス・ポンド＝194.36円、1ポーランド・ズロチ＝37.3044円、1オーストラリア・ドル＝100.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	633,916,845
コール・ローン等	7,927,475
公社債(評価額)	618,343,671
未収利息	7,558,721
前払費用	86,978
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	633,916,845
元本	374,226,220
次期繰越損益金	259,690,625
(D) 受益権総口数	374,226,220口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,939円

(注1) 信託財産に係る期首元本額401,639,514円、期中追加設定元本額39,033,978円、期中一部解約元本額66,447,272円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 好配当グリーン・バランス・オープン 374,226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.6939円

○損益の状況 (2023年11月25日～2024年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,677,567
受取利息	31,680,446
支払利息	△ 2,879
(B) 有価証券売買損益	12,108,008
売買益	18,179,829
売買損	△ 6,071,821
(C) 保管費用等	△ 323,536
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	43,462,039
(E) 前期繰越損益金	234,165,292
(F) 追加信託差損益金	25,166,022
(G) 解約差損益金	△ 43,102,728
(H) 計(D＋E＋F＋G)	259,690,625
次期繰越損益金(H)	259,690,625

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。